



議会だより

たむら

2009
第18号

平成21年8月1日発行



▲滝根ソフトボールスポーツ少年団

8月22日・23日

滝根町で第25回あぶくま洞大多鬼丸旗争奪児童ソフトボール大会が開催されます。

もくじ ~今回の内容~

6月定例会等	2～3ページ
第1回臨時会等	4ページ
9月定例会日程(案)等	5ページ
代表質問	6～7ページ
一般質問	9～13ページ
各委員会活動報告	14～15ページ

6月定例会

平成21年6月定例会が6月9日から23日までの15日間にあわため開かれました。富塚市長より条例の一部改正や平成21年度各会計補正予算などの議案が提出され、すべて原案のとおり可決しました。

また、議員発議による田村市議会の議員の定数に関する条例の一部改正や意見書提出議案を原案のとおり可決しました。



■一般会計補正予算

補正額(補正後予算総額)	補正の主な理由
2億5,612万円増 (212億3,612万円)	歳入…国庫支出金、県支出金、市債の増額等 歳出…民生費、衛生費、土木費、教育費等の増額

■特別会計および水道会計補正予算

会計名称	補正額(補正後予算総額)
特別会計 国民健康保険	3億9,033万6千円増(54億7,103万6千円)
滝根町観光事業	(総額の変更なし)
水道事業会計	2,900万円増(14億884万1千円)

平成21年度補正予算

平成21年度田村市一般会計、各特別会計および水道事業会計の補正予算が提出され、原案とおり可決しました。
(詳細は左表のとおりです)

人権擁護委員の推薦

人権擁護委員の候補者の推薦について、次の方を推薦しました。

関根 かつえ (大越)

副市長の同意

副市長について、次の方の選任に同意しました。

橋本 隆 憲 (船引)

教育委員の同意

田村市教育委員会の委員について、次の方の任命に同意しました。

吉田 忠 晴 (都路)
三浦 昭 見 (常葉)

監査委員の同意

田村市監査委員について、次の方の選任に同意しました。

橋本 光 義 (大越)

工事契約を議決

5月22日に入札を行った工事請負について、議会の議決に付すべき契約(予定価格1億5千万円以上)の議案が提出され、原案のとおり可決しました。

田村市立緑小学校校舎改築建築主体工事

- ▽契約方法 条件付き一般競争入札
- ▽契約金額 3億6,235万5千円
- ▽契約業者 株式会社 鈴船建設

田村市大越幼児施設(仮称)建築主体工事

- ▽契約方法 条件付き一般競争入札
- ▽契約金額 2億6,964万円
- ▽契約業者 三和工業 株式会社

※条件付き一般競争入札とは：
ある一定の条件を付けた入札情報を公告して参加申込を募り希望者同士で競争に付して契約者を決める方式です。

●議員発議

- ・田村市議会の議員の定数に関する条例の一部を改正する条例について（提出者 菅野善一議員）
- ・福島県最低賃金の引き上げと早期発効を求める意見書の提出について（提出者 箭内仁一議員）
- ・雇用を守る緊急対策及び労働法制の改正を求める意見書の提出について（提出者 箭内仁一議員）
- ・基地対策予算の増額等を求める意見書の提出について（提出者 橋本紀一議員）

◆補正予算

- ・平成21年度田村市一般会計補正予算（第1号）、2特別会計補正予算、水道事業会計補正予算

◆条例の一部改正

- ・職員の給与に関する条例、税特別措置条例、教職員住宅設置管理条例、市立学校設置条例、

体育施設条例、子育て支援奨励金支給条例、特別保育所条例の一部を改正する条例、自立支援ホームヘルプサービス事業手数料条例、国民健康保険条例、国民健康保険税条例、農村集会所施設条例、市長等の給与及び旅費に関する条例（以上略称で記載）

◆その他の議案

- ・田村市立緑小学校校舎改築建築主体工事請負契約について
- ・田村市大越幼児施設（仮称）建築主体工事請負契約について
- ・人権擁護委員の候補者の推薦について
- ・田村市副市長の選任について
- ・田村市教育委員会の委員の任命について
- ・田村市監査委員の選任について

すべて、原案のとおり可決

議員の定数に関する 条例の一部の改正

現在の定数26人から4人減らし22人として、次回一般選挙から実施するための議案を議員発議により提出し、原案のとおり可決しました。

これは議会改革調査特別委員会で検討を進め、市が推し進める行財政改革に対し議会自らもその推進に資するための改正で、年間約2,880万円（平成21年度当初予算比）の削減となります。

議会改革調査 特別委員会 中間報告 （第2回）

第1回目中間報告の7項目に続く残り10項目について、次のとおり中間報告を行いました。

1 臨時議会のあり方

議会運営の問題として議会運営委員会へ委ねる。

2 議員定数および報酬

議員定数について
次は大選挙区でおこなうのが、まず現状維持で行うのが

良いのではないか。
大きな減員数の場合には地元の声が届かないのではないか。

人口規模からすれば当然田村市も削減すべきで、一挙にというわけにもいかないもので6人程度の減というのが妥当ではないか。

市民の意をくみ取り市政に反映させるためには人数が少なければ良いというものではなく、2人減が妥当なのではないか。

などの意見が出されたが、現在の定数26人から4人減らし22人として次回一般選挙から実施する。

報酬については、報酬等審議会に委ねる。

3 委員会数

改選後の委員会数については、議員定数を考慮するとともに現在の常任委員会の審査状況を見守りながら継続して調査検討を進める。

4 議会の開催日程

議会運営の問題として議会運営委員会へ委ねる。

5 闊達な意見交換の場としての議会、二元代表制上の議会の持つ機能の発揮

議員問討論の場としての全

員協議会の位置づけ（定期開催等）、通年議会の研究、反問権の付与など継続して調査検討を進める。

6 議会常任委員会構成のあり方

改選があること、会派自体も流動的である面を考慮すると一定のルールを作ることは無理があるとの意見多数により検討課題から削除。

7 開かれた議会の構築・推進

議会運営の問題として議会運営委員会へ委ねる。

8 市議会基本条例制定の検討（代表機関としての議会の責務の明確化）

継続して調査検討を進める。

9 指定管理者の管理する施設に対する議会の関与

指定管理者の管理運営状況等に議会は関与しない。

10 海外行政調査の必要性

必要性はあるが、現在の状況では実施すべきではない。

請願・陳情

6月定例会において、請願2件、陳情6件が審議され、4件を採択しました。
また、その請願・陳情に基づく意見書を議決し政府関係機関へ提出しました。

請願

- 福島県最低賃金の引き上げと早期発効を求める意見書提出の請願について 【採 択】

請願者 日本労働組合総連合会 福島県連合会田村地区連合
議長 佐久間善正

紹介議員 村越崇行・樽井義忠

- 雇用を守る緊急対策及び労働法制の改正を求める意見書提出の請願について 【採 択】

請願者 日本労働組合総連合会 福島県連合会田村地区連合
議長 佐久間善正

紹介議員 村越崇行・樽井義忠

陳情

- 物価に見合う年金引き上げについて意見書の提出を求める陳情書 【不採択】

陳情者 全日本年金者組合田村支部 支部長代行 佐藤一正

- 現行保育制度の堅持・拡充と保育・学童保育・子育て支援予算の大幅増額を求める意見書提出を求める陳情書 【継続審査】

陳情者 福島県保育連絡会 世話人代表者 大宮 勇雄

- 基地対策関係予算の増額等を求める意見書について 【採 択】

陳情者 全国市議会議長会基地協議会 会長 浦 日出男

- 農地法の「改正」に反対する陳情 【不採択】

陳情者 郡山地方農民連 会長 宗像 孝

- 政府が自ら決めた備蓄ルールに基づいて、20万トン規模の政府米買い入れを求める陳情 【継続審査】

陳情者 郡山地方農民連 会長 宗像 孝

- 地域田村村の木材需要拡大について 【採 択】

陳情者 田村森林組合 代表理事組合長 早川 英二

期末手当支給割合を 引き下げ

県人事委員会の勧告に準じ、議会議員、市長等の特別職の期末手当の支給割合について、0.15カ月、また、一般職員は期末手当、0.15カ月、勤勉手当、0.05カ月を合わせ、0.20カ月を引き下げるための議案が提出され原案どおり可決されました。
これにより、6月支給の期末手当等の支給割合が議員、市長、副市長及び教育長は、1.45カ月分、一般職員は1.95カ月分となりました。

全国市議会議長会表彰



安藤 嘉一 議員

田村市議会議員 4年在職
旧船引町議会議員 13年在職

第1回臨時会

平成21年第1回臨時会が5月29日に開かれました。
議会議員の議員報酬、期末手当および費用弁償に関する条例の一部を改正する条例などの議案が提出され、すべて原案どおり可決しました。

臨時会で審議された主な議案

◆条例の一部改正

- ・ 議会議員の議員報酬、期末手当及び費用弁償に関する条例
- ・ 田村市教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例
- ・ 市長等の給与及び旅費に関する条例
- ・ 田村市職員の給与に関する条例

◆専決承認

- ・ 田村市税条例等の一部を改正する条例
- ・ 平成20年度田村市一般会計補正予算(第7号)

去る5月27日(水)に行われた第85回全国市議会議長会定期総会において、安藤嘉一議員が表彰されました。

この表彰は、町村合併により市制を施行した町村の議会議員としての在職期間の2分の1と、合併後の市議会議員としての在職期間を通算し、10年以上議会議員の職にあった者に贈られるものです。

代表質問

次ページからは、6月定例会において行われた代表質問を掲載します。
2会派4人の議員より、施政方針などに対する質問が行われました。

田村市議会の会派構成

(平成21年4月1日現在)

会派とは、市政についての考え方、意見や政策を共有する議員が集まった団体です。田村市議会の会派名および所属議員(役職および議席順)は次のとおりです。

真 政 会 (14人)	五 月 会 (2人)	政 友 会 (10人)
会副幹副会 幹事会 員長長長長	会 会 計 長	会副幹副会 幹事会 員長長長長
佐橋先石石白橋菊遠大箭本半松 久 和 谷 本	菅 安	吉宗佐橋村樽長猪秋柳 田像藤本越井川瀬元沼
金 温忠市治紀武正 仁仁理熊	野 藤	公 文 崇 義 元 正
洋賢容治郎平一司徳博一一孝吉	善 嘉 一 一	豊一忠雄行忠行明登博

9月定例会が開催されます

9月定例会は下記の日程で開催される予定です。議会は一般に公開され、どなたでも傍聴できます。なお、正式には定例会初日に決定されるため、変更になることもあります。くわしくは議会事務局へお問い合わせください。

田村市議会事務局
Tel77-2261 Fax77-2393



6月定例会の会期中、延べ71人が傍聴されました。

9月定例会の開催日程(予定)

日 期	会 派	議 程	議 場
9月1日(火)	本 会 議	初日(招集日) ・会期の決定 ・提案理由の説明 など	議 場
9月2日(水)	休 会	(議案調査)	
9月3日(木)	休 会	(議案調査)	
9月4日(金)	本 会 議	代表質問	議 場
9月5日(土)	休 会		
9月6日(日)	休 会		
9月7日(月)	本 会 議	一般質問	議 場
9月8日(火)	本 会 議	一般質問	議 場
9月9日(水)	本 会 議	総括質疑、議案の常任委員会の付託	議 場
	委 員 会	各常任委員会審査	各委員会室
9月10日(木)	委 員 会	予算常任委員会審査	各委員会室
9月11日(金)	委 員 会	決算特別委員会審査	各委員会室
9月12日(土)	休 会		
9月13日(日)	休 会		
9月14日(月)	委 員 会	決算特別委員会	各委員会室
9月15日(火)	委 員 会	決算特別委員会	各委員会室
9月16日(水)	委 員 会	委員会予備日	
9月17日(木)	休 会	事務整理	
9月18日(金)	本 会 議	最終日 ・各常任委員会審査結果報告 ・議案等の質疑、討論、採決	議 場

真政会 松本 熊吉議員

行財政改革の推進は

質問

- ① 財源確保の展望は。
- ② 財政健全化のための具体策は。
- ③ 百歳賀寿祝金の経過は。

回答

① 3つを重点推進項目とし、「安定的な税収と雇用の場の確保」「国県支出金の確保」「市有財産の貸付及び不用品土地・建物の売却の促進」に取り組みほか、様々な使用料・手数料の検証を行っていきます。

② 市の財政は平成29年度以降、赤字転換の予想がされていますが、不確定要素もあり、今後はより正確な見通しを立てながら、各種事業の見直し、地方債の繰上げ償還、人件費の削減、一部事務組合の負担金の削減、施設の統廃合や各種補助金の削減などを検討していきます。

③ 市内に10年以上在住の方を対象に100万円を支給し、本年度は13人、合併してから現在27人に支給しています。県内では大半の市町村が10万円〜30万円ということもあり、今後減額見直しを検討していきます。

市民参加型の

まちづくりは

質問

参加型住民自治振興は。

回答

東京大学との連携により、「田村地域デザインセンター(UDCT)」を設置し、市民の参加を得て船引地区、滝根地区のまちづくり基本構想を策定し、本年度から大越地区を開始しています。今後、常葉・都路地区においても計画し、さらには福島大学等の研究機関とも連携を図っていきます。

健康づくりと

福祉の充実

質問

- ① さらなる医療福祉の充実は。
- ② 新型インフルエンザ対応マニユアルは。

回答

① 総合病院の具現化の見直しは厳しい状況ですが、市内医療機関と連携しながら、夜間診療体制、例えば午後10時までの受診等の夜間システムを検討していきます。

② 5月22日に「田村市新型インフルエンザ対策本部」を設置しましたが、現在、県内の市町村では対策マニユアル作成をしていない状況です。今後は県ならびに保健所との連携を図りながら新型インフルエンザ対策を実施していきます。

真政会 半谷 理孝議員

生活環境の整備と

産業の振興は

質問

- ① 公共事業前倒し発注は。
- ② あぶくま洞を核とした観光事業への行政支援は。
- (1) 入洞料の引下げは。
- (2) 広告宣伝費増は。
- (3) 周辺整備は。
- (4) 誘客策は。
- ③ 下水道及びまちづくりは。
- (1) 今後の方針は。
- (2) まちづくりに市独自の考えを。
- (3) JT跡地は。

回答

① 景気回復、雇用対策の一環として取り組むべきと認識し、早期発注に努めています。

② (1) 各観光施設の経営全般と併せ、検討していきます。

(2) 歳入減少に伴い、縮減し効果的な宣伝を行っています。

(3) 整備計画の再検討と財源確保に努めていきます。

(4) 広域観光ネットワークの形成を目指し、隣接する町村と連携を図り、広く旅行企画を提案していきます。

③ (1) 福島県全域の下水道化構想の見直しも予想されるため、今後財政状況や地域状況、経済の動向等を見極めながら計画の見直しを進めていきます。

教育環境の整備は

質問

- ① 学校規模の適正は。
- (1) 適正規模の定義は。
- (2) 小中一貫教育は。
- (3) 教育に関する市長の考えは。
- ② 空校舎の利活用は。

回答

① (1) 教育に期待される役割を考えると、複式学級が生じない学校が適正規模であると考えています。

(2) 全中学校区に小中連携推進委員会を設置し、活動計画に基づき9年間を見通した教育を展開しています。

(3) 教育は人づくりであり、人づくりは郷づくりであると考えています。将来を担うべく生涯にわたって自己実現を図っていく人材育成に努めていきます。

② 利活用するまでにはいたっておりませんが、今後も、部局横断的な検討をしていきます。

代表質問

政友会 秋元 正登議員

市長の二期目の決意は

質問

- ① 一期4年間の総括は。
- ② 二期目の最重要施策は。

回答

① クラスター方式を基本に、市民の一体感の醸成と各地域の均衡ある発展を目指し、田村市総合計画を策定しました。6つの基本方針の着実な具現化に向け、新市のまちづくりに取り組んだ結果、厳しい財政状況の中、一定の成果と進展を見ることができたと自負しております。

② 「あぶくまの人・郷・夢を育むまち」は、つらつ高原都市田村市の実現に向けて、総合計画や各種行政計画の実効ある推進に努めます。その主なものに保育料等の無料化の対象年齢を3歳児まで引き下げるとともに、医療費助成事業を中学3年生まで拡充するほか、子どもに恵まれない夫婦への特定不妊治療費助成を導入します。

また、高校生・大学の奨学資金制度の拡充と高校生のバス通学費助成などの、子育て支援策を検討していきます。さらに民間医療機関との協力連携による夜間救急システムを検討し、子どもから高齢者まで健康で安心のある市民生活の実現に努めます。

基幹産業の農林業は、特産物の振興や肉用牛のブランド化など積極的に取り組めます。

市民憲章の制定は

質問

市民憲章の制定は。

回答

合併5周年目の記念事業の1つとして、平成22年度に計画しており、同じ市民としての意識や目標を共有しながら、豊かな市民生活と希望あふれるまちづくりの道しるべと呼べるよう一体感の醸成に貢献する憲章にしていきたいです。



大越保育所

政友会 宗像 公一議員

健康づくりと福祉の充実は

質問

健康づくりは。

回答

特定健診と生活機能検査が田村医師会の医療機関で受診可能になりました。「田村市健康増進5カ年計画」を本年度策定します。

母子保健では、妊産婦医療費・健診費、特定不妊治療費の一部、乳幼児から中学生まで医療費を助成します。また、高校生のバス通学費助成や奨学金の拡充、休日や夜間保育のニーズ調査を検討していきます。

産業の振興は

質問

中山間地域等直接支払いは。

回答

中山間地域等直接支払制度は平成12年に創設され、本年度で2期目が終了します。本事業は効果が大きいので継続を国・県に働きかけます。

人づくりは

質問

市立幼稚園の全園複数年保育の実現を。

今後、幼児人口の推移を見極め、幼稚園の再編を含めその方向性を検討していきます。

生活環境の整備は

質問

- ① 下水道計画の縮小見直しの必要性は。
- ② 道路整備は。

回答

① 県全域の下水道化構想の見直しも予想されることから財政状況や社会経済の動向なども見極めながら適切に対応していきます。

② 「田村市道路整備10カ年計画」は、主要幹線のネットワーく構築のため新規25路線、旧町村からの継続60路線を平成26年度までに整備する予定です。

入札制度は

質問

地域貢献業者を大切に。

回答

市独自の主観点制度を設け、市内業者の地域貢献度を反映させたランク分けをしています。また、予定価格の一部事後公表や下限価格の引き上げを図っています。

その他に

- ・ 市長1期4年間の総括は
 - ・ 市民参加の郷づくりまちづくり
 - ・ 行財政改革の推進について
- 質問を行いました。

一般質問

次ページからは、6月定例会において行われた一般質問を掲載します。9人の議員より市政に対する質問が行われました。

お知らせ

請願・陳情について

請願とは、憲法第16条に規定された国民の権利として公の機関に対して要望を述べる行為で、必ず紹介議員を要しますが誰でも提出することができます。

陳情とは、事実上の行為として議員の紹介なしで提出するものです。

○請願(陳情)書の書き方と提出方法
定例会前の議会運営委員会開催日(おおむね開会日の3日前)の前日午後5時までに議会事務局へ直接提出してください。
※意見書提出を求める場合は、意見書の案文を添付してください。

請願(陳情)書

年 月 日

田村市議会議長

○○○○ 様

請願者 住所 ○○○○○○○○

氏名 ○○○○印

紹介議員 ○○○○○ (署名又は押印)

※陳情の場合は不要

(件名) ○○○○について

請願要旨 ○○○・・・・

請願事項 ○○○・・・・

議会の情報はホームページから

田村市議会のホームページでは、議会に関する各種情報を公開しています。

定例会などの開催日程や会議録など最新の情報をご覧になることができます。



☆ホームページアドレス☆

http://www.city.tamura.lg.jp/ta_gikaijimu/ta_gikai_top.jsp

一般質問

菊地 武司 議員

県に対する 要望活動の動向は

質問

光ファイバ、医師確保、船引バイパス、特別支援学校、警察署の県への要望の動向は。

回答

光ファイバは通信事業者と順次整備を進めていきます。診療所の医師を長期的に安定して確保できるように検討し、医療の充実に努めていきます。大幅な進捗を期待することは困難と考えていますが、早期完成に向けた工事促進を引き続き要望していきます。本市へ特別支援学校、また、安全安心の視点から警察署の設置を要望していきます。

道路整備は

質問

- ① 移街道踏切は。
- ② 緑小前原道拡張は。
- ③ 県営事業の移南道の整備は。

回答

- ① まちづくり交付金事業として平成22年度より5カ年計画で進めていきます。
- ② 県では、平成23年度をめどに240メートル、交差点には右

石井 市郎 議員

地域を活かす 産業振興は

質問

- ① 農業は。遊休農地、荒地解消対策は。
- ② 林業は。間伐による地産地消の成果は。
- ③ 工業は。(株)デンソー東日本進出に伴なう関連会社進出の候補数は。
- ④ 商業は。UDCT設置による支出総額は。
- ⑤ 観光は。市内観光地への誘客広報と福島空港利用客数は。

回答

- ① 国の「耕作放棄地再生利用緊急対策実施要綱」による事業実施に向け体制を整えています。
- ② 県の森林環境基金森林整備事業で実施した「玉竜周辺整備」事業で、散策道の階段や歩道にチップとして敷き、崩れ防止杭と木の橋を掛けて使用しました。
- ③ 現在はありますが期待していません。
- ④ 平成19年度より本年度繰越分も含めて3,735万円になります。
- ⑤ 各報道機関、メディアを通して情報発信に努めています。また、福島空港を利用し、市内の観光施設を利用する方は極めて少ないと思われる。

未来を担う ひとつづくり

質問

- ① 地域の伝統文化、神社、仏閣等の見聞指導は。
- ② 「心の教室相談員の人選」は。

回答（教育長）

- ① 他の地域に劣らない本市の歴史と伝統の中から質の高い教育価値を見出し、児童生徒が地域の伝統文化を学習する機会を積極的に計画していきます。
- ② 「学校現場において豊富な経験をもつ者」あるいは「教員免許状をもつ者」を対象とし、校長からの推薦者および教育委員会が認めた者を委嘱しています。



緑小学校前交差点



UDCT（田村地域デザインセンター）

遠藤 正徳 議員

介護施設等の 現状と今後は

質問

①特別養護老人ホーム等、施設での介護希望者数および受入可能な施設数ならびに入居可能人数は、また、入居希望者の待機期間の平均と最長期間は。
②施設の増設の考えは。
③特別養護老人ホーム入所希望者の優先順位は。

回答

①現在、特別養護老人ホームの入居待機者は402人で、受入可能施設数は、5施設で入居可能人数は350人です。待機期間の平均は2年5カ月で最長は7年10カ月です。
②入所希望が多く待機者も多いことから、平成21年から23年の間に施設整備の促進を図ります。
③要介護と認定され、田村福祉会入退所判定委員会において県の指針に伴い判定し、要介護度や家庭の事情なども考慮しながら決定しています。

合併浄化槽設置整備 事業の現況は

質問

①進捗状況と今後の予測は。
②公共下水道認可計画区域での合併浄化槽設置補助金の対象にならなかった件数は。
対象外となった設置者に対し何らかの対応は。

回答

①平成21年までの5カ年で設置基数2、530基の事業計画に対し、今年度の予定設置基数を含め734基で進捗率29%であり、目標達成は困難と考えています。
②合併浄化槽設置補助金の対象外となった件数は平成20年度までで21件です。今後、対象外となった設置者に対し、市として相応の支援ができるかについて調査・検討してまいります。



特別養護老人ホームときわ荘

猪瀬

農業基盤整備事業は

質問

①局地的な大雨による予防対策事業は。
②県営中山間地域総合整備事業「あぶくま中部地区」に替わる国県補助事業は。
③市単独の小規模改良事業に係る補助金交付制度の過去3カ年の実績は。

回答

①修繕による整備を順次実施し、昨年度から緊急経済雇用対策事業で管理の遅れている道水路の整備を進めています。
②今までは「広域連携型」で事業を実施してきましたが、市が単独で取り組むことのできる事業もあり、希望する事業内容が事業の採択要件に合えば当該事業導入は可能なため、他市町村の実施状況を調査し検討していきます。
③農地12件、平成18年度から平成20年度まで毎年水路1件ずつ実施しました。平成21年度は10件の農地要望があり、今後も出来る限り対応するよう努力します。

明 議員

障害者福祉は

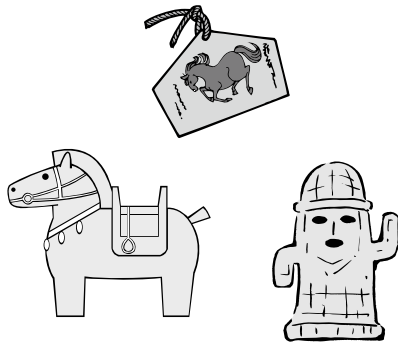
質問

①障害者自立支援法の改正内容と支援体制の取り組みは。
②福祉サービスを提供する事業者の見通しは。
③小規模作業所から基準該当事業者への移行の現状と課題は。

回答

①平成18年4月から施行され、身体障害、知的障害、精神障害が、共通の制度のもとで提供することができるよう一元化が図られました。本年3月に策定した「田村市障害者計画・第二期田村市障害者福祉計画」により施策の充実を図ってまいります。
②児童デイサービス施設の設置に向けた動きもあり、これらの団体に情報の提供や相談等の支援を行ってまいります。
③新体系へ移行されていない2事業所があり、法人格の取得や定員要件、職員要件、設備基準などの具備が課題となっています。国の動向を踏まえながら、新体系の移行に向けた技術的支援を行ってまいります。

一般質問



観光誘客のための 博物館の開設は

佐藤 忠議員

質問

- あぶくま洞へ文化財や美術品などを展示した博物館を。
- 文化財などを結びつけたマップの作成は。

回答

①文化財に指定されている美術品や工芸品、絵馬などのほとんどは神社などの所有物であり、そこにあるからこそ価値があり、所蔵場所を変えて常設展示することは困難であると思われます。

②マップを作成することは大変有効な手段です。教育委員会と協議しながら作成について検討していきます。

雇用対策は

質問

- 各種資格取得等に助成は。
- 市の臨時職員の雇用状況は。

回答

①国では教育訓練給付制度を設けて、厚生労働大臣が指定する教育訓練を受講、修了した場合は経費の20%相当額を職業安定所から支給する制度があり、制度の利用推進を働きかけていきます。

②緊急雇用対策本部を設置し平成20年度は26人を雇用しました。今年度は「福島県ふるさと雇用再生特別基金事業」などにより24人を雇用しました。また、市単独事業で9人、委託事業で16人の雇用を計画しています。新たな福島県へ21人の雇用の要望を行っています。

再質問

募集方法は。

回答

防災行政無線などを通してから周知を図っています。

船引バイパスと 道の駅は

長谷川 元行議員

質問

- 国道288号バイパスの進捗状況は。
- 道の駅の計画を別の場所に移す考えは。

回答

①船引工区へ重点が移行するに、もう少し時間がかかるものと考えておりますが、早期完成へ向け県等への要望活動を続けて行きます。

②県が適地と定め、道の駅計画用地の取得を終了していることから、別な路線や位置の変更は難しいと考えております。

男女共同参画は

質問

- 条例制定は。
- 女性の各審議委員数は。

回答

①平成22年度の条例制度および計画策定に向け、準備を進めています。

②審議会等の数は22で、うち女性のいる審議会は17あり、割合は77%となっています。女性委員

観光開発は

質問

- 風力発電は。
- 堂山王子神社に入る道路と駐車場の拡幅の考えは。

回答

①滝根小白井風力発電事業は、6月から風力本体の基礎工事に着手し、本年度秋頃からは風車の組み立て工事を開始する予定と聞いています。また、松山高原発電事業は平成23年2月に施設の運用を開始する計画となっています。

②市道深山線入口交差点以降は、道路整備10カ年計画に組み込まれていないので、今後検討して行きます。

その他に
・福祉センターの今後について
・市債について
質問を行いました。

村越 崇行 議員

産業廃棄物の処理は

質問

- ① 放置されている場所は。
- ② 不法投棄の現状と対策は。

回答

① 市内には2カ所あり、船引町春山地区内の廃プラスチック等で、地下水の湧水があることから、環境汚染防止の水処理をしております。また、2カ所目は常葉町川久保地区内で固形燃料の不適正保管で、市としては県に早期撤去するよう要望してまいります。

② 県の指導により事業者が処理を行うことになっております。県と連携を密にし、市政だよりやお知らせ版により、市民に対し不法投棄行為の啓発等に努め、不法投棄をさせない環境づくりや撲滅に向けより一層の啓発活動を進めていきたいと考えています。

また、市内では、県から委嘱を受けた監視員5名で定期的に巡回監視や地域安全ステーションの隊員によるパトロールを実施しています。

学校給食センターの設置は

質問

- ① 完成時期は。
- ② 設置予定地、また、その選択理由は。
- ③ 地産池消の立場から食材等は、今後も地元から購入する考えは。
- ④ 給食業務に携わってきた方達の雇用保障は。

回答（教育長）

① 平成23年度供用開始に向けて進めています。

② 常葉町西向字菅田地区内、有効面積が5,000㎡程度確保でき、上下水道への接続が可能なこと、造成工事費と用地費が少ないことなどを条件に選定しました。

③ JA、商工会、生産者代表などで構成する仮称「食材購入検討委員会」を立ち上げ、地元食材の利活用を進めていきます。

④ 平成23年度の供用開始に向け、部局横断の検討会を組織し、早期に方向付けをしていきます。

先崎 温容 議員

教育環境の整備は

質問

- ① 船引南小の統合の成果は。
- ② 小中一貫教育のメリットは。
- ③ 統合等における現場との連携と支援は。
- ④ 市長が理想とする教育環境は。

回答（教育長）

① 統合直後は保護者と地域においては多少の不安を持ったかたもいたと思いますが、児童や教職員は、学習・行事・特設活動等全般において活性化が図れています。

② 児童生徒および教員の密接な交流を通して、教職員の意識改革、9年間を見据えた授業力などの向上を図ることができました。また、一貫性・継続性のある指導を家庭との連携を含め推進することができました。

③ 現場と一体となり、各中学校区において「小中連携推進委員会」を設置し、共通意識をもって取り組んでいきます。

回答

④ 統廃合を含めた学校の適正規模化、通学路や施設設備の整備など、教育環境基盤の充実に努めていきます。

子育て支援は

質問

今後の展望は。

回答

本年10月1日より、3歳児までの保育料無料化、中学生までの医療費の助成拡充、また新規事業として不妊治療のための市単独の助成を提案しました。

今後は、高校生以上の奨学資金貸付の拡充やバス通学費助成なども検討しながら、子育て支援に力を入れていきます。

市営住宅の現状と今後は

質問

- ① 現状の認識と今後の方針は。
- ② 定期点検および相談等への対応は。

回答

① 市内団地の駐車場の舗装率50%であり、今年度から年次計画により舗装化整備を進めます。

② 3階建以上でかつ1,000㎡以上の住宅は3年に一度、県への建築物定期報告を実施しています。対象外の住宅では特別な点検は行っておりませんが、個人または団地組長から連絡をいただき、相談や修理などそのつど対応しています。

一般質問

石井 忠治 議員

斎場の整備計画は

質問

- ①使用の実態は。
- ②施設整備の計画と財政負担は。
- ③市民負担の軽減策は。

回答

- ①過去四年間の利用は2,435件、内市民が1,987件(約82%)です。
- ②現在地に改築を計画し、本年度に周辺住民への説明と地形測量に着手し、平成23年度に建設する計画であります。また、財政負担は、合併特例債事業計画に基づき実施いたします。
- ③現使用料は、12歳未満3,000円、12歳以上5,000円、市外の場合は、12歳未満30,000円、12歳以上50,000円ですが、使用料の見直しは近隣施設の状況と財政状況等を踏まえながら、斎場改築に向け検討してまいります。

農林業の振興は

質問

- ①農林業振興施策と期待する効果は。
- ②耕作放棄地対策協議会の活動実態と今後の計画は。
- ③地元産材の有効活用は。

- ④団塊世代等の新規就農支援策は。

回答

- ①農業担い手の育成や法人化など総合的な支援と共に、果樹と花きの普及拡大を図ります。畜産は家畜導入事業を推進し肉用牛のブランド化に努めます。林業については、森林環境税交付金事業を推進しながら地場産材の利用促進に取り組みます。期待する効果は農業・集落の活性化、農業所得の向上、林業では、地球温暖化対策や良質材の生産です。
- ②本年4月に市農業振興協議会に耕作放棄地対策の機能を有するよう改正し、トラシの配付を行う 예정입니다。今後は耕作放棄地解消計画の策定、再生活動や土壌改良の支援策を計画しています。
- ③一般住宅への地元産材使用を高めるための推進と、他市町村が行っている補助制度等も検討しながら、豊富な森林資源を有効に活用するよう考えてまいります。
- ④意欲ある希望者へ「いきいき産地づくり支援事業」などの補助事業での支援を検討します。

その他に
・プレミアム付商品券について
質問を行いました。

議会の動き

6月16日(火)、議員全員を対象に常葉行政局会議室で、救急法及び住宅火災警報器設置推進講習会が行われました。

(社)福島県消防設備協会の渡辺副会長と田村消防署員の方の指導で、住宅用火災警報器の必要性や悪質な訪問販売等に注意することなどを傾聴しました。

また、救急救命の基礎知識や心肺蘇生について理解を深めました。



AEDを使用し、応急手当する様子



住宅火災警報器についての講習

各委員会

活動

報

告

総務常任委員会

委員長 橋本紀一

6月定例会委員会審査

総務常任委員会には、条例改正案1件、陳情1件が付託され、原案のとおり可決しました。
主な審査内容については次のおりです。

職員の給与に関する 条例の一部改正

質疑

環境対策としてエコ通勤を推進していく考えは。

回答（総務課）

合併し行政区画が広がったことや、職員個々の事情などもありますので、今後の課題として受け止めさせていただきます。

陳情の審査結果

「基地対策関係予算の増額等を求める意見書の提出について」は、基地所在に伴う特殊な財政需要を抱える本市として趣旨に賛同し採択すべきものと決しました。

所管事務調査

去る3月18日、滝根小白井風力発電事業の現況調査を行いました。

市民福祉常任委員会

委員長 佐藤忠

6月定例会委員会審査

市民福祉常任委員会には、条例改正案6件、陳情1件が付託され、継続となっていた陳情1件について審査しました。
主な審査内容については次のおりです。

市税特別措置条例の一部改正

質疑

過疎地域における課税免除は、青色申告者に限るといふことになるのか。

回答（税務課）

新設・増設した青色申告者に対してであり、個人・法人が対象となります。

陳情の審査結果

3月定例会から継続審査中の「物価に見合う年金引き上げについて意見書の提出を求める陳情書」は、無年金者にまで一律は、非常に公平性に欠けるということで、不採択すべきものと決しました。

「現行保育制度の堅持・拡充と保育・学童保育・子育て支援予算の大幅増額を求める意見書提出を求める陳情書」は、趣旨について今後更なる調査が必要のため、継続して審査することになりました。

所管事務調査

去る3月19日、都路幼児施設、消防施設、三世代ふれあい交流施設の現地調査を行いました。

産業建設常任委員会

委員長 箭内仁一

6月定例会委員会審査

産業建設常任委員会には条例改正案1件、請願2件、陳情3件が付託されました。
主な審査内容については次のおりです。

農村集会所施設条例の 一部改正

意見

各集会所施設については、それぞれの地域での適切かつ良好な管理をお願いするなどの啓発、周知の徹底に努めて欲しい。

請願・陳情結果

「福島県最低賃金の引き上げと早期発効を求める意見書の提出」および「雇用を守る緊急対策及び労働法制の改正を求める意見書の提出について」は採択すべきものと、「農地法の「改正」に反対する陳情」は、耕作放棄地等の状況や国会における審議および経過の状況を踏まえ、不採択すべきものと決しました。「政府が自ら決めた備蓄ルールに基づいて、20万トン規模の政府米買入れを求める陳情」は、趣旨について、今後更なる調査を必要とするとし、継続して審査、また「地域町村材の木材需要拡大について」は、採択すべきものと決しました。

文教常任委員会

委員長 石井 忠 治

6月定例会委員会審査

文教常任委員会には、条例の改正案3件の議案が付託され、原案のとおり可決しました。

6月定例会において付託された議案対象箇所を6月17日、当委員会の審議前に現地調査を行いました。(石森小学校、春山小学校、運動公園多目的運動広場)



田村市運動公園多目的運動広場



石森小学校

予算常任委員会

委員長 半 谷 理 孝

6月定例会委員会審査

予算常任委員会には、平成21年度各会計補正予算案3件の議案が付託され原案どおり可決しました。
主な審査の内容は、次のとおりです。

平成21年度 一般会計補正予算

質疑
未登記物件件数は。

回答 (財政課)

合併前からの概数で3,200筆が未登記となっております。相当の年数がかかるものと思われませんが、出来るだけ速やかに完了させていきたいと考えています。

質疑

光ファイバ整備による市民のメリットは。

回答 (企画課)

民間のプロバイダーが提供する内容によることとしていますが、今後基盤を整備することにより行政サービスの可能性も広がるものと考えております。

平成21年度 国民健康保険 特別会計補正予算



質疑

医療費の無料化を拡充することにより、市外の医療機関で診察を受けた場合、周知徹底がなされていないと請求漏れなどがあるのでは。

回答 (市民課)

全て国民健康保健連合会に、医療機関が請求することになっていきますので、ほとんど請求漏れなどはありませんが、今後も周知徹底をします。

「赤ちゃんから老後まで」



田村市都路町
渡辺みちえさん

田村市も合併5年目、子育て支援は、保育所・幼稚園の新設、また、医療費の無料化（中学生は今年10月からと聞きました。）など、他の市町村より充実した施策を実施いただき、子供2人の母親として、子育てしやすい田村市へと、ますますまい進していることに感謝しています。

年々、高齢化が進み、老人介護施設が不足している、また、仕事などの理由で満足な介護ができない現状にある家族も多いと聞きます。

老人介護施設には、国の基準など、厳しい条件のために施設に入所できない人がたくさんいます。田村市では、基準重視でなく柔軟な対応ができる介護施設の設置をお願いします。

「オギヤ」と生まれから老後まで、生涯田村市から離れたくならないように、安心できる、少子高齢化対策をお願いします。



シリーズ

市民の声

「思い出のゲンコツ」



田村市船引町
佐々木俊雄さん

国語が苦手な私は、中学校時代、もつと本を読みなさいと国語の先生からゲンコツを頭に落とされ、国語の時間はつまらないものと感じていました。そんな私も、今では、活字中毒のように本や新聞を読みふけています。中学校の恩師が本を読むきっかけをつくってくれたんだと、街でお会いするたびにありがたいと思っています。

そんな思い出のある瀬川中学校が、今年3月で船引中学校に統合しました。母校が無くなることは非常に悲しいことですが、生徒数の急激な減少と校舎の老朽化で、子どもたちの将来に危機感を感じた保護者が中心になり、関係各位の大変な御協力のおかげで統合することができました。今は安心してスクールバスで通学できるので、生徒も保護者も喜んでいきます。

これから田村市も少子高齢化が進み、小中学校の統合がどんどん進められると思われる。私の好きな言葉に、二宮尊徳の「遠きをはかる者は富み 近くをはかる者は貧す」という言葉があります。遠き（未来）を考えた、財政運営を進めていただきたいと思います。



このたび、議会広報編集委員の任期満了に伴い、新たに8名の委員が選任されました。

田村市も合併をして5年目を迎え、合併の基本理念である「地域の特性を尊重した均衡ある発展」を遂げるため「厳正な監視の目を持ち政策を提案できる議会」の実現を目指してまいります。

活発な議論と積極的な活動を正確かつ迅速に市民の皆様にお知らせすることで、身近な議会としてご理解とご支援をいただけるものと確信しております。

そのために、新たな編集委員の英知を結集し更なる内容の充実と迅速化に努めてまいります。また、議会広報紙に対してのご意見・要望など遠慮なくお知らせください。



編集委員長
副委員長
委員

- | | | | | | | | |
|-------|-------|-------|-------|-------|-------|------|-------|
| 石井 忠治 | 遠藤 正徳 | 樽井 義忠 | 菊地 武司 | 橋本 紀一 | 村越 崇行 | 佐藤 忠 | 菅野 善一 |
|-------|-------|-------|-------|-------|-------|------|-------|